

令和3年度 当初予算要求の概要

局・区名

財政局

要求総額

1,164

百万円

(対前年度予算 ▲ 1.6 %)

局区予算要求方針

危機的ともいえる厳しい財政状況の中で、持続可能な財政構造を構築し、安定的かつ健全な財政運営を行っていくためには、徹底した事業見直しを進めるとともに、市税等の自主財源の確保や将来の税源涵養に繋がる取組が必要となっています。

そこで財政局としては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先として、以下の取組をはじめとした予算要求を行い、市税の収納率の向上やファシリティマネジメントの推進など積極的な歳入確保を進め、令和2年2月に策定した堺財務戦略を推進することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

主な要求項目

1 歳入確保の取組

要求額

○ ふるさと納税の推進

70 百万円

取組内容 地域特有の課題や本市ならではの取組について、クラウドファンディングの活用などを含め、事業に賛同する方からの寄附を募る。また、公募の実施による本市の特徴を活かした返礼品の設定のほか、ふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRの実施など情報発信の強化を図る。

○ ファシリティマネジメントの推進

2,500 百万円

取組内容 未利用財産の積極的な活用を行い、売却や低利用財産の貸付け等による財源の確保と管理経費の削減を図る。